

✓ 外国為替市場

| | 通貨 | 1月30日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-----|-------------|-------------------------|--------|--------|
| | | 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | |
| 主要国 | 米国・ドル | 117.49 | 117.77 | -0.24% |
| | ユーロ | 132.65 | 131.95 | +0.53% |
| | 英国・ポンド | 177.00 | 176.54 | +0.26% |
| | カナダ・ドル | 92.28 | 94.83 | -2.69% |
| | オーストラリア・ドル | 91.22 | 93.19 | -2.12% |
| | ニュージーランド・ドル | 85.27 | 87.75 | -2.82% |
| 新興国 | ブラジル・レアル | 43.811 | 45.639 | -4.01% |
| | メキシコ・ペソ | 7.846 | 8.038 | -2.38% |
| | トルコ・リラ | 48.128 | 50.102 | -3.94% |
| | 南アフリカ・ランド | 10.089 | 10.324 | -2.27% |
| | インドネシア・ルピア※ | 0.928 | 0.945 | -1.80% |
| | 中国・人民元 | 18.807 | 18.909 | -0.54% |

※100外貨あたりの対円レートを表示

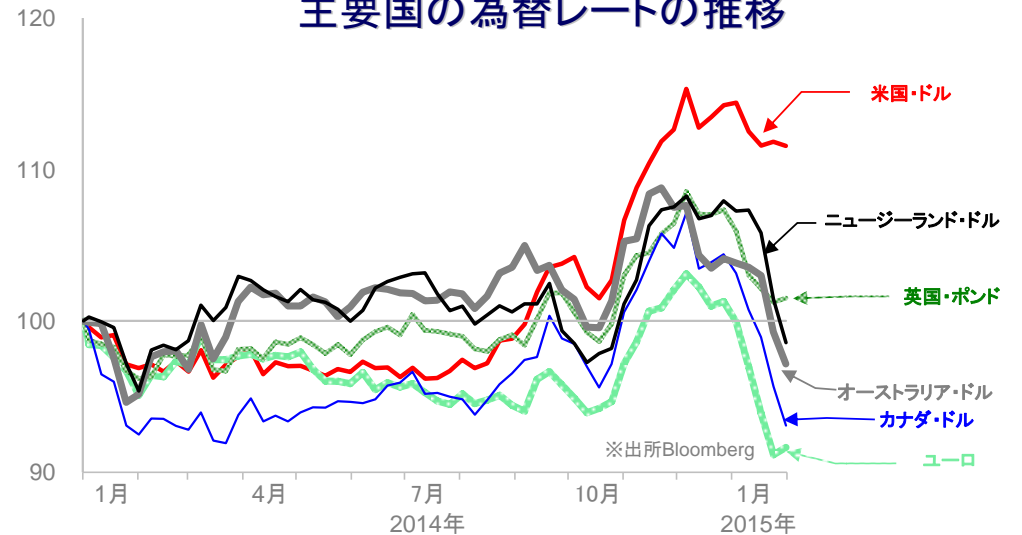
📎 マーケットの動き

米国では10～12月期実質GDP成長率は市場予想を下回った。FOMC声明文では景気判断が引き上げられ、利上げに際して「忍耐強くなれる」との文言を継続した。ユーロ圏の消費者物価指数はユーロ発足来最大の下落率に並んだ。ドイツではIFO企業景況感指数が前月から上昇し、失業者数は4カ月連続の減少となった。ギリシャ総選挙では財政緊縮策の見直しを公約に掲げる最大野党が第一党に躍進し、政権が交代した。デンマーク国立銀行は今年に入り3回目となる利下げを決定した。

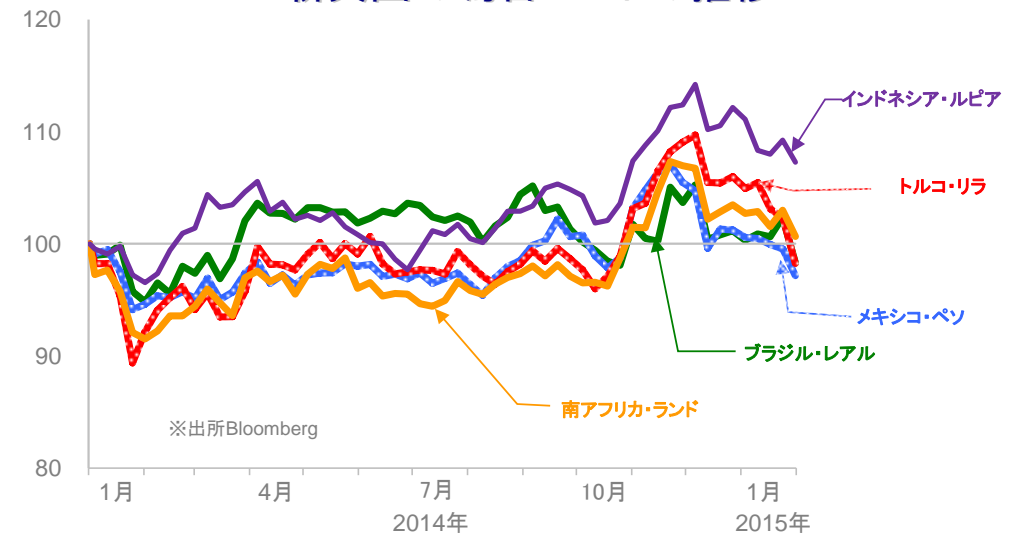
米国GDP統計を受けて世界景気に対する慎重な見方が広がったことなどから、日本・円に対して主要国通貨は概ね下落し、新興国通貨は下落幅を拡大

- ユーロは、ドイツの良好な経済指標などから上昇
- カナダ・ドルは、下落傾向が続く原油価格を受けて追加利下げ観測が広がる中、軟調に推移。オーストラリア・ドルもほぼ同様の動きとなり、ニュージーランド・ドルは準備銀行総裁の発言を受けて利上げ観測が後退したことから下落幅を拡大
- ブラジル・レアルは、市場予想に反して基礎的財政収支が赤字となったことなどから下落
- トルコ中央銀行総裁が、次回金融政策会合の開催前倒しを示唆した。追加利下げ観測に加えて政府の中央銀行に対する圧力の高まりが嫌気されたことからトルコ・リラは下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月2日

株式市場

| 国 | 株価指数 | 2013年末比 | | |
|--------------------------|----------------|----------|---------|--------|
| | | 騰落率(※) | 騰落率 | |
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載 | | | | |
| 日本 | 日経平均株価 | 0.93% | 8.49% | |
| | 東証株価指数(TOPIX) | 0.84% | 8.66% | |
| | JASDAQ INDEX | 0.37% | 1.40% | |
| 米国 | ダウ工業株30種平均 | -2.87% | 3.55% | |
| | S&P500 | -2.77% | 7.93% | |
| 北米 | ナスダック指数 | -2.58% | 10.98% | |
| | S&Pトロント総合指数 | -0.72% | 7.72% | |
| 主要国 | 英国 | FTSE100 | -1.22% | 0.00% |
| | ドイツ | DAX | 0.42% | 11.96% |
| 欧州ほか | フランス | CAC40 | -0.79% | 7.18% |
| | イタリア | FTSE MIB | -0.08% | 8.10% |
| オーストラリア | S&P/ASX200指数 | 1.57% | 4.41% | |
| 新興国 | 中国 | 上海総合指数 | -4.22% | 51.72% |
| | 韓国 | 韓国総合株価指数 | 0.68% | -3.09% |
| アジア | 香港 | ハンセン指数 | -1.38% | 5.15% |
| | 台湾 | 台湾加権指数 | -1.15% | 8.71% |
| インド | S&P BSE SENSEX | -0.33% | 37.85% | |
| ロシア | RTS指数(ドル建て) | -10.19% | -48.89% | |
| トルコ | ISEナショナル100指数 | -1.97% | 31.19% | |
| ブラジル | ボベスバ指数 | -3.83% | -8.93% | |
| メキシコ | ボルサ指数(IPC) | -3.98% | -4.16% | |
| 南アフリカ | FTSE/JSE 全株指数 | 2.91% | 10.83% | |

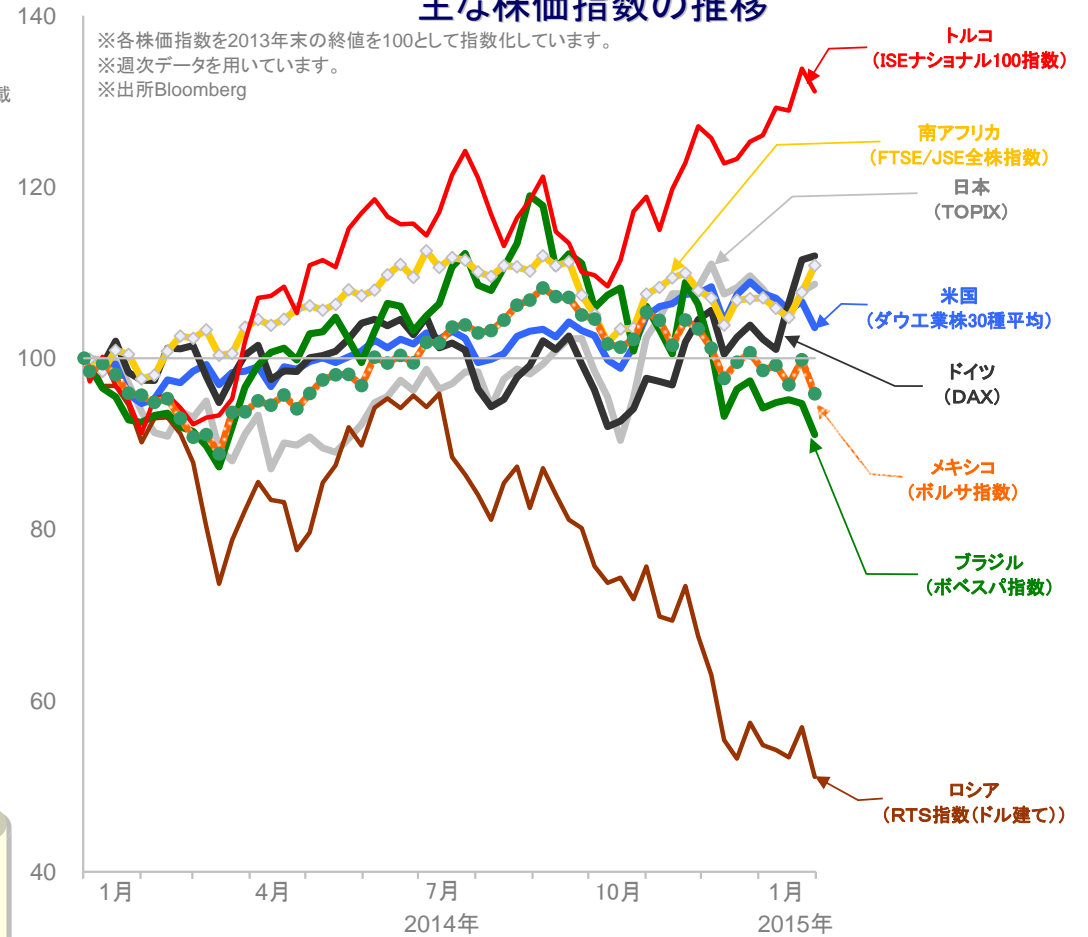
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は概ね下落。米国では耐久財受注が減少し、10~12月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことから下落。ユーロ圏では、良好な経済指標を受けてドイツでは小幅に上昇したものの、ギリシャ新政権の動向が懸念される中、その他の国では概ね下落

- 中国では、工業利益が減少したことなどから下落
- ロシア中央銀行は利下げを決定。また、米国の大手格付会社がロシア国債を投機的等級に引き下げ、ロシア・ルーブルが下落したほか、EUによる追加制裁が協議されたこともあり、ロシアの上記株価指数は大幅に下落

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

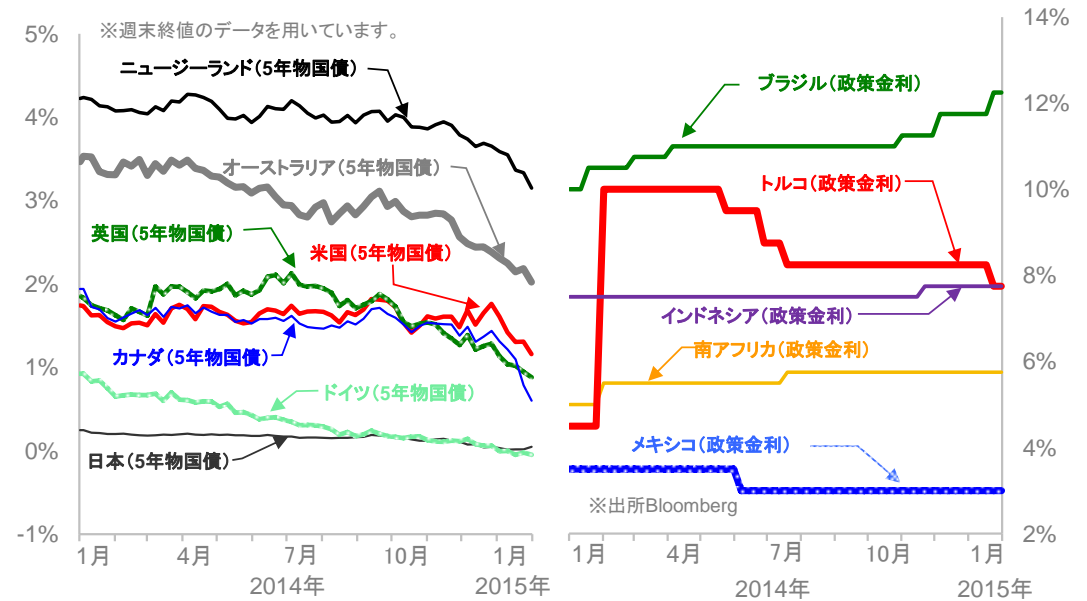
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月2日

金利

| 国 | 1月30日 | 前回基準日 | 差 |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| 主要国 | | | |
| 日本 | 0.046% | 0.015% | +0.031% |
| 米国 | 1.156% | 1.309% | -0.153% |
| ドイツ | -0.048% | -0.023% | -0.025% |
| 英国 | 0.879% | 0.942% | -0.063% |
| カナダ | 0.601% | 0.783% | -0.182% |
| オーストラリア | 2.021% | 2.181% | -0.160% |
| ニュージーランド | 3.149% | 3.334% | -0.185% |
| 新興国 | | | |
| ブラジル | 12.25% | 12.25% | ±0.00% |
| メキシコ | 3.00% | 3.00% | ±0.00% |
| トルコ | 7.75% | 7.75% | ±0.00% |
| 南アフリカ | 5.75% | 5.75% | ±0.00% |
| インドネシア | 7.75% | 7.75% | ±0.00% |

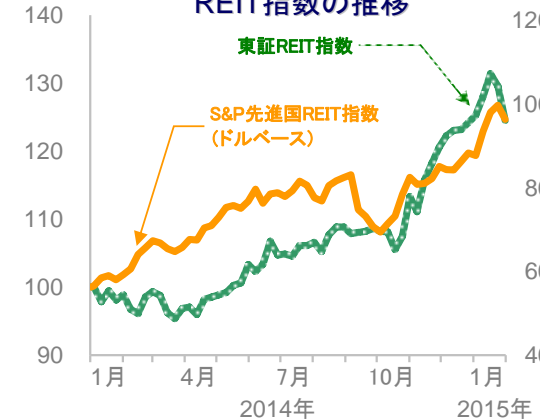
主要国および新興国の金利の推移



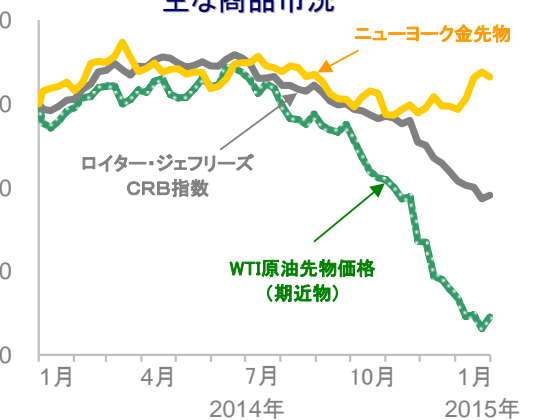
REIT、商品市況

| | 1月30日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| ○ REIT | | | |
| 東証REIT指数 | 1886.51 | 1962.64 | -3.88% |
| S&P先進国REIT指数(ドルベース) | 268.27 | 272.77 | -1.65% |
| ○ 商品 | | | |
| WTI原油先物価格(期近物) | 48.24 | 45.59 | +5.81% |
| トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数 | 218.84 | 216.61 | +1.03% |
| ニューヨーク金先物(4月限月) | 1279.20 | 1293.60 | -1.11% |

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

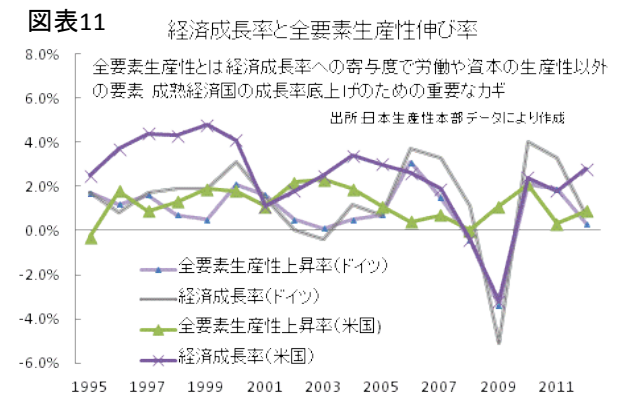
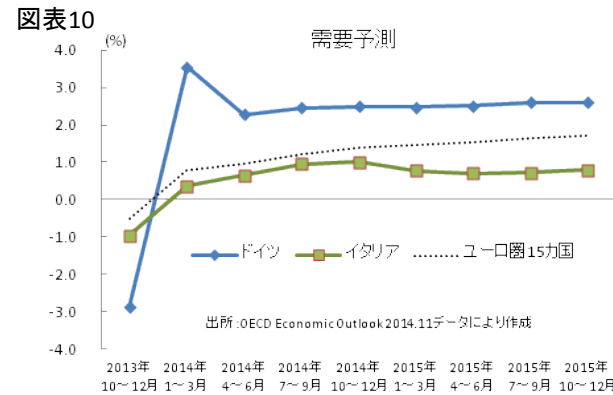
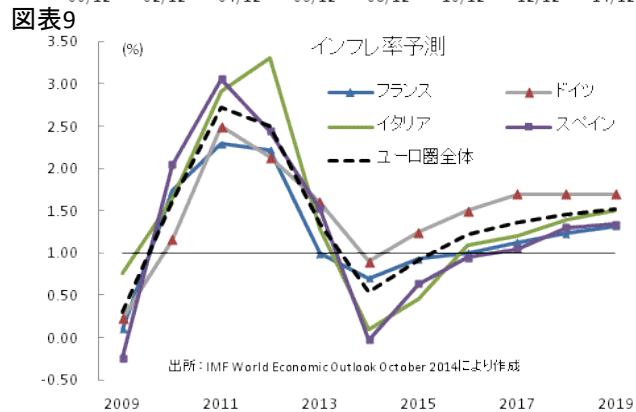
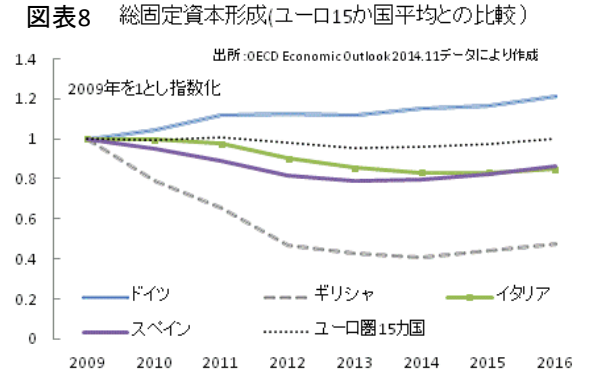
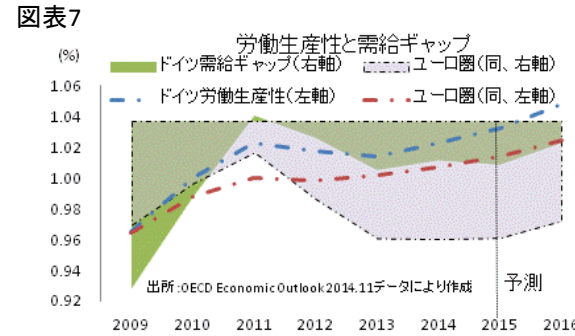
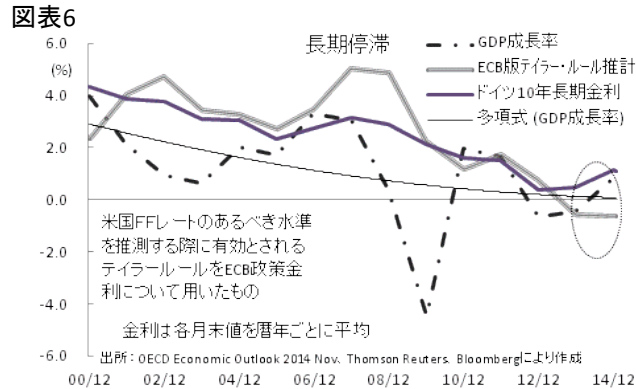
マーケットの動き

- 主要国の金利は低下。GDP統計が市場予想を下回った米国や、原油価格の下落基調が続く中、一部に追加利下げ期待もあるカナダ、利下げ余地があるとみられているオーストラリアやニュージーランドでは金利の低下幅が大きい
- FRBは現行の金融政策維持を決定
- 政策金利については、ニュージーランド、メキシコ、南アフリカで据え置きを決定
- 日本のリート相場は、長期金利の不安定な動きが続いたことなどから下落
- 原油価格は、供給量が減少するとの見方が広がり週末には大幅に上昇

※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ユーロ圏景気の長期停滞懸念について(その2)



【長期停滞論について】

物価の下落および低迷、長期金利の著しい低下、これらは経済の低成長率予測に基づいた結果生じていると思われる(図表6、7)。ECBの政策金利は現在は+0.05%であるがテイラールールに基づく試算ではマイナス値が妥当と示される(図表6)。長期金利の著しい低下は緩和効果によるものだけではなく、成長率の低下予測を織り込む動きであると思われる(同)。

【生産要素について】

(労働による成長への寄与)

ドイツ、ユーロ圏の労働生産性はともに緩やかな伸びが予想されている。一方でGDP需給ギャップ(需要不足)は大きくマイナスに拡大しており、所得効果があってもその縮小は容易ではないと思われる(図表7、10)。特にドイツ以外のユーロ圏においては同ギャップの縮小が大幅に遅れると予想されている(同)。

(資本の寄与)

将来にわたる需要不足予想から固定資本投資を手控える動きが広がると予想されている(図表8、10)。資本蓄積の鈍化は続き、資本生産性の上昇を含め成長への寄与についても多くは期待できそうにない。

(全要素生産性)

成熟経済国では、経済成長率とTFP(全要素生産性)は概ね一致した動きになると予想される(図表11)。米国、ドイツにおいてもTFPは成長率の多くを担っているようにみえる(同)。「TFP上昇率=技術進歩率」とみなすことができるとされている。成熟経済国では、今後はTFPを高める政策や支援策が必要になるとと思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。